

四 半 期 報 告 書

(第66期第 3 四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社**ナデックス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年3月15日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 田 寿 之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052) 323－2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052) 323－2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 1 月31日	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 1 月31日	自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日
売上高 (千円)	21,704,119	20,085,248	31,409,573
経常利益 (千円)	1,899,387	869,701	2,392,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,202,112	526,314	1,393,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,749,055	427,654	2,029,722
純資産額 (千円)	11,654,197	12,187,586	11,931,011
総資産額 (千円)	22,521,863	23,861,368	23,207,956
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.99	56.48	149.48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.62	50.99	51.30

回次	第65期 第 3 四半期 連結会計期間	第66期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	59.68	17.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、中国経済の減速やタイなどのアジア新興国の経済回復の遅れ、原油価格の下落、地政学的リスクなどがあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米における販売が増加しておりますが、軽自動車税額の引上げなどの反動減もあり国内販売が減少しており、アジア地域においても苦戦しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、接合事業の基盤強化や得意先の海外生産シフトに対応するべく日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は200億8千5百万円と前年同四半期に比べ16億1千8百万円(△7.4%)の減収となり、営業利益は7億5千9百万円と前年同四半期に比べ9億6百万円(△54.4%)、経常利益は8億6千9百万円と前年同四半期に比べ10億2千9百万円(△54.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千6百万円と前年同四半期に比べ6億7千5百万円(△56.2%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け設備の販売が増加いたしました。また、自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は157億5千5百万円と前年同四半期に比べ4千1百万円(0.2%)の増収となりましたが、営業利益は1億3千2百万円と前年同四半期に比べ2億9千万円(△68.7%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の特需がなかったことなどにより、売上高は31億8千6百万円と前年同四半期に比べ5億8千9百万円(△15.6%)の減収となり、営業利益は低利益率製品の販売が増加したことなどにより、5億7百万円と前年同四半期に比べ3億5千9百万円(△41.5%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は11億3千3百万円と前年同四半期に比べ7億9百万円(△38.4%)の減収となり、営業利益は3千8百万円と前年同四半期に比べ1億8千9百万円(△83.0%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付が減少したことなどにより、売上高は5億9百万円と前年同四半期に比べ10億9千7百万円(△68.2%)の減収となり、営業損失は3百万円(前年同四半期は1億6千5百万円の営業利益)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,271,000	9,271	同上
単元未満株式	普通株式 46,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,271	—

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	288,000	—	288,000	2.99
計	—	288,000	—	288,000	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,702	3,256,190
受取手形及び売掛金	9,222,242	※3 7,572,179
商品及び製品	1,408,551	1,888,619
仕掛品	679,291	677,730
原材料	573,211	511,873
その他	1,709,885	※3 3,960,167
貸倒引当金	△22,320	△16,807
流動資産合計	16,975,563	17,849,953
固定資産		
有形固定資産	3,051,466	3,076,265
無形固定資産		
のれん	637,909	554,980
その他	1,225,024	1,103,632
無形固定資産合計	1,862,933	1,658,613
投資その他の資産	※1 1,317,992	※1 1,276,535
固定資産合計	6,232,392	6,011,414
資産合計	23,207,956	23,861,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,362,268	※3 4,708,457
電子記録債務	1,334,206	1,960,931
短期借入金	374,518	817,274
1年内返済予定の長期借入金	53,712	73,500
未払法人税等	286,416	223,549
賞与引当金	—	71,752
役員賞与引当金	53,900	12,300
役員退職慰労引当金	4,195	—
その他	1,587,074	2,749,268
流動負債合計	10,056,291	10,617,034
固定負債		
長期借入金	140,644	122,516
役員退職慰労引当金	64,353	53,404
退職給付に係る負債	18,356	10,626
資産除去債務	5,718	5,727
その他	991,580	864,471
固定負債合計	1,220,652	1,056,746
負債合計	11,276,944	11,673,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	9,525,474	9,881,154
自己株式	△159,295	△159,740
株主資本合計	11,145,557	11,500,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,853	160,066
為替換算調整勘定	545,561	497,206
退職給付に係る調整累計額	1,336	10,847
その他の包括利益累計額合計	760,752	668,119
非支配株主持分	24,701	18,673
純資産合計	11,931,011	12,187,586
負債純資産合計	23,207,956	23,861,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	21,704,119	20,085,248
売上原価	16,895,632	16,149,838
売上総利益	4,808,486	3,935,409
販売費及び一般管理費	3,142,376	3,175,786
営業利益	1,666,110	759,622
営業外収益		
受取利息	3,571	2,492
受取配当金	7,606	10,884
持分法による投資利益	60,349	71,091
為替差益	129,245	—
補助金収入	19,503	45,470
その他	27,358	25,169
営業外収益合計	247,635	155,107
営業外費用		
支払利息	10,793	10,287
為替差損	—	31,191
その他	3,565	3,549
営業外費用合計	14,358	45,028
経常利益	1,899,387	869,701
特別利益		
固定資産売却益	1,970	190
特別利益合計	1,970	190
特別損失		
固定資産除売却損	1,874	834
投資有価証券評価損	668	411
特別損失合計	2,543	1,245
税金等調整前四半期純利益	1,898,814	868,647
法人税、住民税及び事業税	619,883	289,749
法人税等調整額	65,230	57,268
法人税等合計	685,114	347,017
四半期純利益	1,213,700	521,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,587	△4,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202,112	526,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	1,213,700	521,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,525	△68,975
為替換算調整勘定	467,114	△46,002
退職給付に係る調整額	7,646	9,510
持分法適用会社に対する持分相当額	6,068	11,492
その他の包括利益合計	535,355	△93,974
四半期包括利益	1,749,055	427,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736,352	433,682
非支配株主に係る四半期包括利益	12,703	△6,027

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
投資その他の資産	51,297千円	45,213千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
	15,850千円	4,439千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	—千円	124,435千円
その他(流動資産)	—千円	2,534千円
支払手形	—千円	19,239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	374,764千円	368,708千円
のれんの償却額	76,421千円	83,694千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	55,917	6	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	55,912	6	平成26年10月31日	平成27年1月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	93,176	10	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	74,536	8	平成27年10月31日	平成28年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,702,575	3,710,460	1,720,499	1,529,085	21,662,620	41,498	21,704,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011,839	65,353	121,983	78,345	1,277,522	6,010	1,283,532
計	15,714,415	3,775,814	1,842,482	1,607,430	22,940,143	47,508	22,987,652
セグメント利益	422,315	867,355	228,455	165,922	1,684,049	10,932	1,694,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,684,049
「その他」の区分の利益	10,932
セグメント間取引消去	△28,871
四半期連結損益計算書の営業利益	1,666,110

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,303,025	3,141,121	1,108,437	492,088	20,044,673	40,574	20,085,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	452,479	45,266	24,941	17,586	540,274	7,761	548,035
計	15,755,505	3,186,388	1,133,379	509,674	20,584,947	48,335	20,633,283
セグメント利益又は損失(△)	132,063	507,395	38,684	△3,511	674,631	9,971	684,603

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,631
「その他」の区分の利益	9,971
セグメント間取引消去	75,019
四半期連結損益計算書の営業利益	759,622

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益	128円99銭	56円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,202,112	526,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,202,112	526,314
普通株式の期中平均株式数(株)	9,318,930	9,317,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)中間配当については、平成27年12月7日開催の取締役会において、平成27年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 74,536千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年1月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3 月 9 日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。